

第5回：介護事業の産業化と国際化戦略～日台による価値共創

法政大学グローバル教養学部 福岡賢昌
昭和女子大学ビジネス研究所 根橋玲子

1. はじめに

本連載では、日本や台湾の公的機関による支援のもと、台湾企業とのアライアンスに成功した日本の中小企業や関連機関等のキーパーソンへインタビューを実施している。第1回目は、日本台湾交流協会及び台湾側カウンターパートの TJPO がマッチングを行った日台企業の連携事例を取り上げた。また、第2回目は、日本台湾交流協会事業や TJPO 事業を活用し、台湾のクラスターとの産業連携を成功させた佐賀県唐津市役所の事例を紹介した。さらに、第3回目は、日本台湾交流協会の事業や茨城県内の支援機関の機能を活用し、台湾側の支援機関や企業と連携を行う茨城県内企業の事例を取り上げた。第4回目では、同じ茨城県内の事例として、「台湾」からの輸入により海外製品と繋がり、また「台湾」をハブとした輸出業務を通じて海外展開を行いつつある「プロスパー洗洋株式会社」の事例を取り上げた。そして、第5回目の本稿は、日本の介護事業の産業化や国際化を目指す「全国介護事業者連盟」(以下、介事連)と日本の介護を台湾の介護に役立たせることを目的として事業を営む台湾の「緑之園健康事業股份有限公司(以下、台湾緑之園)」の協業事例を中心に述べる。

本稿は、介事連の事務局である鶴村剛氏(以下、鶴村氏)と緑之園健康事業股份有限公司総経理の津崎徹氏(以下、津崎氏)に対して、2019年10月15日に介事連にて行ったヒヤリング及び関連資料等から纏めて論じたものである。本稿ではまず、彼らの取り組みと符合する日本政府の介護事業の国際化(アジア健康構想)に関して紹介する。

その後、介事連及び台湾緑之園の組織概要等について述べた後、鶴村氏と津崎氏が主導する具体的な取り組み内容について述べ、その後、介護事業における日台間の価値共創の可能性について論じる。

2. アジア健康構想

日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少しており、令和元年版高齢社会白書によれば、2018年10月1日現在、1億2,644万人である。また、65歳以上人口は3,558万人であり、総人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)は28.1%である。さらに2065年には約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上になると予測されている。このような人口動態の変化に伴い、日本国内における介護業界の需要は高まっており、ノウハウもまた蓄積されつつある。一方、アジアにおいても、高齢化の波が押し寄せてきている。例えば台湾では、2018年3月末時点で人口に占める65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)が約14%(7人に1人が高齢者)であり、世界保健機関(WHO)が定義する「高齢社会」に既に突入している。高齢化率が21%を超える超高齢社会も近い。

深刻な人手不足が続く日本国内の介護現場では、2008年度より開始されたEPA(経済連携協定)に基づく、海外からの介護福祉士候補者の受入れ人数が年々増加の一途を担っており(2019年1月現在、EPA介護職員¹は677箇所の施設等において3,165人が雇用されている)、人材の国際化が加速している。一方、台湾においても、歴史的・文化的背景から主にインドネシア人²が介護

の現場で活躍しており、国際化は今後、更に加速していくことが予想される。

こうした背景の中、日本政府主導で立案されたのが、アジア健康構想（AHWIN：Asia Health and Wellbeing Initiative）である。この構想は、2014年5月に成立された「健康・医療戦略推進法」に基づき、同年6月に健康・医療戦略推進本部が設立された後、同年7月に「健康・医療戦略」が閣議決定されたことに遡る。この「健康・医療戦略」では、健康・医療に関する国際展開の促進が柱の一つとして掲げられ、2016年7月29日に、健康・医療戦略推進本部でアジア健康構想が決定された。

基本方針は「高齢化が進むアジアにおいて、人々の健康な生活と経済成長が車の両輪として実現されるよう、相互互恵的な協力を行うことを基本とし、状況の変化を踏まえ、5年後に見直しを行う」とされた。この基本方針は、多くの国に支持され、それに基づき、具体的な協力や事業が行われてきた。例えば、2017年2月には、民間及び官民連携のプラットフォームの役割を担う国際・アジア健康構想協議会が発足（平成2018年7月現在、約400の事業者、団体が参加）し、日本の介護事業の海外展開やアジアの介護人材の育成等の取り組みが開始された。その後、様々な取り組みの中で、基本方針に含まれていなかったテーマや課題も意識されるようになり、基本方針の下で行われた取り組みを引き続き推進しつつ、見直し予定の5年後を待たず2018年7月25日に改定された（「アジア健康構想に向けた基本方針」p. 2より一部引用）。なお、その改定では、これまで軸足を置い

ていたアジアの高齢化社会に必要な介護産業の振興、人材の育成等に加え、アジア諸国の互恵的な協力による、医療・介護を中心とした疾病の予防、健康な食事等のヘルスケアサービス、健康な生活のための街づくり等、裾野の広い「富士山型のヘルスケア」の実現を目指した（「アジア健康構想に向けた基本方針」改定案（概要）より引用）。

このような日本における介護事業の国際化推進施策を背景とし、介護事業における日台連携について中心的な役割を担っている組織・団体が、本稿で取り上げる介事連と台湾緑之園である。以下、介事連と台湾緑之園の組織概要について触れる。

3. 全国介護事業者連盟（介事連）の組織概要

介事連は2018年6月に設立された社団法人である。事務局は鶴村氏が担当する。介護業界にはサービスごとに様々な組織形態を伴う団体や協会があるが、今後の人口減少時代を鑑み、医師会のように垣根を超えた組織が必要不可欠ではないか、という着想のもと、介事連は設立された。理事長は野口哲英氏（メドックス代表）であり、菅義偉現内閣官房長官も顧問に名を連ねている。北海道、関東、東海、関西に支部を持ち、2020年3月現在、会員数は742法人、6439事業所にのぼる。鶴村氏によれば、その後、3月1日に九州支部を、4月1日に群馬支部を開設したという。

介事連は「介護の産業化」と「生産性の向上」を持続可能な介護保険制度の確立を支える2大テーマに掲げており、その活動目的は「持続可能な介護保険制度の実現に向け、医療との連携を図り、介護現場視点による制度・政策への提言・情報発信を行うこと」である。その目的を達成するため、医師、歯科医師、薬剤師等が参加する各医療関連団体との連携、経済団体、労働団体、海外介護関連団体、介護関連団体との連携、また、国

1 「EPA介護職員」とは、「日インドネシアEPA」、「日フィリピンEPA」または「日ベトナムEPA」に基づき、介護福祉士候補者または介護福祉士として雇用されている外国人介護職員のことを指す。

2 自国への仕送りを目的とし施設の介護職として従事するインドネシア人は夜勤や残業をいとわず働くことが多い。

表1 一般社団法人 全国介護事業者連盟 組織概要

名称	一般社団法人 全国介護事業者連盟 (介事連)
所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-1-4 西脇ビル 404
設立	2018年6月
代表者	理事長 野口哲英
ウェブサイト	http://kaiziren.or.jp

(地方自治体、厚生労働省、財務省、関係省庁)からの情報を介護事業者に伝達するとともに、介護事業者からの意見を集約し、国へ意見提起する役割も担う。

また、介事連が目指す理想の未来図としては、1) 誰もが介護を身近に感じる安心の老後生活の実現、2) 相互の緊密な連携体制の実現、3) 持続可能な社会保障制度・介護保険制度の確立支援、4) 高齢者の自立支援に資する質の高い介護サービスの提供、5) 介護の産業化・国際化を実現、であり、その理想の未来を実現するために、以下の5大政策を掲げている。それらは、1) 現場視点によるサービス品質向上を目的とした制度改革の推進、2) 科学的介護手法の確立と高齢者自立支援の推進、3) 業務効率の向上を目指し、制度のシンプル化、介護現場のICT化・ロボットの活用の推進、4) 介護職の処遇改善・ステータス向上等の人材総合対策の推進、5) 将来を見据え、海外・アジアの介護産業化の推進、である。

これらの5大政策は、介護保険を軸とする伝統的な介護事業と比較すると先進的であり、また挑戦的でもある。そのため、介事連には高い変革意識や介護の産業化・国際化に対する強い意欲を持った若いリーダーを代表とする事業者が多く参

加している。

4. 緑之園健康事業股份有限公司 (台湾緑之園) の組織概要

緑之園健康事業股份有限公司 (以下、台湾緑之園) は、2014年に設立された日本資本の台湾現地法人であり、社会福祉法人結徳会の技術支援等バックアップを受け、台湾にて日本介護の普及に取り組んでいる。現総経理は津崎氏 (2016年4月着任) である。

主な業務は、1) 共同運営・事業改善事業、2) 研修事業、3) 日本介護の普及促進活動、である。1) 共同運営・事業改善事業では、主に台湾介護施設へ日本の介護を導入し、共同運営や事業改善コンサルティングを行っている。最近では介護事業への新規参入者や、新施設を開設する事業者への開設支援業務の引合いが多い。日本の介護の経験値や技術はもちろん、サービスコンセプト、理念・考え方、必要な設備を提案し、課題解決を行っている。必要な講師の派遣や講義も合わせて行う。2) 研修事業では、台湾の介護施設や介護従事者向けの研修を実施している。台湾緑之園による研修は元より、テーマやニーズに応じた講師陣を日本から招聘し実施している。また、日本の介護現場

表2 緑之園健康事業股份有限公司の組織概要

名称	緑之園健康事業股份有限公司
所在地	台北市信義區基隆路二段 51 號 14 樓之 1
総経理	津崎 徹
Facebook	Facebook : fb.com/216562390686233

を肌で感じることでできる日本における研修（2週間～2か月）も定期的にも実施しており、大手施設のリーダークラスの方々や大学専門課程の先生、学生等、意識の高い方たちの受講が目立つ。3) 普及促進活動としては、各種講演活動を始め、後述する日台介護産業交流サミットの事務局として、2017年（台北）、2018年（東京）、2019年（東京、台北）を実施。2018年には一般社団法人日本デイサービス協会が、2019年には全国介護事業者連盟が申請した公益財団法人日本台湾交流協会の日台産業協力架け橋プロジェクトによる採択事業にも参画し、介護事業における両国の交流や、事業者間の具体的な協業、共同開発、進出支援などに貢献をしている。その他認知症 Café の開催や、日台双方の視察アテンド、台湾高齢産業创新发展協会（元介護業界団体強強倶楽部）として勉強会などの活動を行っている。

5. 日台介護産業交流サミットの開催

日本の介護事業者は、介護保険下で事業を行っていることもあり、海外への市場展開に対して不慣れである。また、中小企業が多いため、人材やコストの面で先行投資をすることが難しい。一方、台湾の介護事業者は、黎明期の介護市場において、政策が定まらない中、手探りで差別化や質の向上、事業のモデル化を試みており、日本を一番のお手本であると考えているものの、誰とどのように協業すべきか分からない。双方が抱えるこうした課題等を背景とし、日台双方の介護関係者、特に中小企業が、お互いの国・市場に興味を持ち、具体的な進出や協業の可能性を感じ、検討を始めることを目的として、2017年から開催されているのが下記に述べる日台介護産業交流サミットである。

（1）第一回日台介護産業交流サミット（2017）

第一回日台介護産業交流サミットは、2017年4

月17日に台北で開催され、日本からは関係者約40人が参加した。サミットでは、国際会議や関係者の論壇、マッチング等の機会が設けられたが、津崎氏によれば、「このようなサミットの開催は初めてであったため、開催すること自体が目的であった」と言う。

これまでに例を見ないこのサミットの開催に大きく尽力したのが、台湾介護業界団体である強強倶楽部である。強強倶楽部（現在は台湾高齢産業创新发展協会*）は、2014年に台湾高齢産業创新发展協会初代理事長である林峻暉氏が中心となり、台湾の介護サービスの質の向上に積極的な大手介護施設事業者が集まって設立した民間・非営利の業界団体である。その設立趣旨は「少子高齢化のスピードが著しい台湾において、介護事業の産業化は喫緊の課題であり、黎明期の市場においては、業界全体で台湾の介護サービスを正しい方向へ導いていく必要がある。その為に、理念を同じくする事業者間で、お互いに学びあい、協力をしていけるプラットフォームとして強強倶楽部を設立する」というものであった。その中で、諸外国、特に日本から取り入れられることは多いという認識の下、様々な形で日本と交流や相互理解のための活動を重ねてきた。そして、2019年11月に正式に台湾高齢産業创新发展協会*という大きな枠組みに生まれ変わり、従来の大手介護施設を中心とした集まりからその領域を拡大し、介護事業者だけでなくその周辺産業も巻き込んだ団体へと変貌を遂げた。特にIT系の企業と介護事業者との協業などに期待が寄せられている。事実、日台メンバー間での商談や提案、具体的な協業等も始まっている。

（2）第二回日台介護産業交流サミット（2018）

第二回日台介護産業交流サミットは、介護事業者の国際展開の可能性を探る（今後の日台介護事業者の連携）と題して、2018年7月9日～7月12

写真1 日台介護産業交流サミット2018
(式典の様子)



出所：日台介護産業交流サミット事務局

日まで4日間にわたり、東京にて行われた。強強倶楽部に加えて、週刊高齢者住宅新聞³、一般社団法人日本デイサービス協会、そして、2018年6月に発足した介事連が共催団体の一つとして名を連ねた。特に介事連は日本側のカウンターパートとして、サミット全体の管理・運用に尽力した。学士会館で行われた9日の式典・セミナー・懇親会では、約160名（日本側：62社/120名、台湾側：22社/40名）が参加し、個別相談会も5組、行われた。東京ビックサイトで行われた10日の日台交流シンポジウム（日台介護事業者の海外展開について事例等を交えながら解説）では130名（日本側：80社/88名、台湾側24社/42名）が参加するとともに、翌日の11日まで個別ブースで行われた商談では、10件が継続検討案件となった。最終日の12日には、台湾側40名による施設見学とディスカッションが行われた。

先述したように、2017年のサミットは開催自体

が主目的であったが、2018年のサミットは2回目ということもあり、より具体的な商談に繋がる案件が期待された。実際、上述したように次回に繋がる案件を多く掘り起こすことができたという。しかし、同時に課題も浮き彫りになった。一つは、参加した日台事業者の双方が異文化交渉に慣れていなかったため、商談の際、テーマが発散したまま、収束せずに終わることが多かったこと、もう一つは、最終日に行われた施設見学においては、単純にハードに目が行き、日本の施設特有の「市場、顧客ターゲットに適したサービスを提供するための、設備・サービス設計」という部分まで伝えることが出来なかったことである。

とは言え、二年連続で日台の事業者が一堂に会し、お互いの市場状況の違いを理解し、ビジネスの可能性を探る機会を得たこと、また、日本国内において、介事連、一般社団法人日本デイサービス協会、高齢者住宅新聞社という、日本の介護事業者に大きな影響力を持つ団体と共同開催できたことは今後、日台が介護事業を共創していく上で大きな意義があったと言えるだろう。なお、2018年のサミットの様子は、「Visionと戦略」（2018年8月20日発行号）において特集が組まれ、その取り組みが大きく認知されることとなった。

（3）第三回日台介護産業交流サミット（2019）

第三回目の日台介護産業交流サミットは、2019年7月23日に東京（東京ビックサイト）にて、日台事業者による実践的なプレゼンテーションと台湾進出座談会が行われ、7月26日に台北（南港展覽館）にて、強強倶楽部と介事連との間の協定調印式、台日有識者による講演、台日事業者による実践的なプレゼンテーションが行われた。第三回目の実施目的は、1) 日台の介護事業者ならびに周辺事業者を結びつけることにより、良いサービス、商品を相互に流通させ、業界の発展とビジネスの拡大に繋げること、2) 海外展開の手段や方法に不案内

3 「高齢者の住まいと介護・医療を考える」をコンセプトに2006年4月に創刊。日台介護産業交流サミットにおいては、主に会場の提供や集客において尽力した。日台介護産業交流サミット以外では、住まい×介護×医療展、高齢者住宅フェア等の各種イベントを後押しする等、介護関連ビジネスを手掛ける方々の道しるべとしての役割を果たしている。

な日本の中小介護関連・周辺産業事業者が持つ、技術やノウハウ、製品を、市場が開放的かつ介護産業黎明期である台湾で事業化すること、3) 台湾で成功した事業モデルをもとに、中国・アジアへも共同展開すること、であった。このような目的を達成するため、また、第二回目のサミットでは商談時のテーマの発散が課題であったため、サミット全体のテーマを「介護がある生活」の質をIT技術でどう向上させるか?」とした。ITをテーマとした主な理由は、台湾がICTに強く、安価かつ効率的に運営することに長けているが、過度の「効率化」への意識から事業化・価値転換が行われていないため、「人」に目を向ける日本の理念・経験・知見等とかけ合わせる事ができれば、新たな価値創造とより大きな相乗効果が期待されたからである。

このような目的とテーマで東京、台北で二日間にわたり開催されたサミットは会場別に以下のような成果を得た。まず東京会場では80名以上が参加し、個別商談における商談件数が6件、展示会における商談件数は14件であった。また、台北会場では250名以上が参加し、個別商談における商談件数は6件、展示会における商談件数は26件であった。両会場ともに、複数の商談が成約し、MOU等の締結に至った。さらにアンケート調査では、参加者から「非常に役に立った/役になった」という声が約95%を占め、サミットに対して高い評価を得た。なお、2019年のサミットの様子は、日本においては高齢者住宅新聞、台湾においては、AnkeCareや中時電子報等のメディアに掲載され、大きな注目を浴びることとなった。

(4) 経費助成支援

ここまで三回の日台介護産業交流サミットについて述べてきたが、このような大規模イベント(サミット)を開催するには通常、多くの経費を必要

写真2 第三回日台介護産業交流サミット2019
(台湾開催/中央が衛生福利部陳時中部長)



出所：日台介護産業交流サミット事務局

とする。そのため、主催団体の尽力のみで開催するには困難であり限界がある。そこで、第二回日台介護産業交流サミットでは一般社団法人日本デイスサービス協会が、第三回介護産業サミットでは、介事連がそれぞれ代表となり、日本台湾交流協会が2013年度から実施している「日台産業協力架け橋プロジェクト事業」に申請した。結果、両申請ともに採択され助成金を得たことで、日台介護産業交流サミットは先述したように三年連続で開催するに至った。「もしこの事業に採択されなければ、介護産業サミットを開催することは難しかったであろう」と津崎氏は当時を振り返るとともに、産官連携の意義を強調した。

6. 介護事業における日台価値共創の可能性

(1) 日台における介護に対する考え方の違い

介護事業において、日台双方が何を望んでいるのかをしっかりと理解した上で、価値共創していくには、サミットのような大規模イベント以外にも、日々の草の根活動が重要である。なぜなら、今日においては日台間で介護に対する基本的な考え方が大きく異なるからである。例えば、日本の介護事業者は自立支援介護を基本とする等、「人」(ソフト)に目を向け、国内を主な市場としている。しかし、台湾の介護事業者は、自立支援

に対する関心は決して高いとは言えず（例えば、「自分で食べることが本人にとってどれだけ良いか」という考え方に対する理解が進んでいない。自立支援をする上で必要な高い人件費や転倒リスク等を考えると、台湾の人たちは自立支援がない安価な介護サービスを選択することが多い。）、介護に必要な機器や設備（ハード）を活用した介護サービスの効率化と海外市場に目を向ける傾向にある。

時間をかけながら、これらの相違点をお互いが理解し、補完関係を構築することができれば、日台の価値共創は理論的には可能であろう。価値共創の具体的な手段としては、例えばIT分野において台湾企業が開発したシステムをカスタマイズし、日本の介護現場で活用することや、台湾の事業者を日本に呼び、日本の高品質な介護サービス（自立支援の考え方やそれに基づく施設設計）を学ぶための研修を提供すること等が考えられる。しかし、文化の最深層に存在する価値観を変える作業には通常多くの時間を要する。また、組織がそのような活動を継続させるためには、費用対効果を明確にする必要もあるため、現実には困難を伴う。

具体的に台湾において、認知症の人たちを対象とする設備をつくと仮定しよう。日台価値共創の視点で考えた場合、まず、認知症の人たちに対する日本の介護の考え方を台湾のキーパーソン（現場のリーダー）の人たちを対象として、体験しながら理解してもらうことを目的とした研修を提供することが考えられる。実際、津崎氏によれば、日々、このような研修の需要は高まっているという。しかし、そのような研修を提供しても、台湾では研修受講後に、他の産業に転職する者も少なくない。そのため、研修で得た日本の介護サービスに関するノウハウや知識が、台湾の介護市場になかなか浸透・定着せず、また、組織として、研修で費やしたコストに見合うだけの効果を得るこ

とが難しいという課題が散見される。

日台が介護事業の分野で価値共創していくには、草の根的かつ継続的に交流機会を設け、時間をかけながら、お互いがお互いの価値観をより深く理解していくことが必要不可欠である。

（2）CCRCによる日台価値共創

米国で開始された CCRC (Continuing Care Retirement Community、以下 CCRC) は、健康時から介護時まで継続的ケアを提供するコミュニティであり、全米で約 2 千カ所、居住者約 70 万人、約 3 兆円という市場規模を誇る⁴。従来型の高齢者住宅と異なり、健康なうちに住み始めることが特徴である。高尾 (2017) によれば、日本の CCRC は、2015 年 2 月から 12 月にかけてまち・ひと・しごと創生本部で日本版 CCRC 構想有識者会議が開催された後、12 月に「生涯活躍のまち」構想最終報告 (以下最終報告) として発表され、その中で「生涯活躍のまち (日本版 CCRC)」構想は、『『東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や“まちなか”に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり』を目指すものである』とされた。日本国内において CCRC を普及させるためには解決すべき様々な課題が存在するが、今後の地方創生のあり方、高齢者の生活や介護等を考える上で鍵となることは間違いない。

また、将来的に、日本版 CCRC において国際介護人材を育成し、海外の高齢者を呼び込むことができれば、そのノウハウをサービスとして諸外国に輸出することも可能だろう。そして、その輸出先は、高齢化の加速に伴い富裕者向けのサービスが注目されつつある台湾も選択肢の一つになりうる。実際、台湾では近年、IT、再生医療へと投資

4 株式会社三菱総合研究所プラチナ社会研究会による。

が促進されてきたが、現在では一般の健康者向けマンションもその投資対象になりつつある。日本版 CCRC の台湾への導入に際しその旗頭となって推進している津崎氏は、このような環境の変化について「健康者向けマンションとして機能面を含むハードを強調するだけでは、単なる不動産として扱われてしまう。介護施設の場合、完全に健康な状態で引っ越すことは考えられないだろう。台湾において CCRC を普及させるには、人材、サービスの質を含めたソフト面の充実が必要である。」と日本式介護サービスの重要性を述べるとともに、「より普及させるには富裕層以外の中間層からも支持される必要があるが、彼らがコストに見合う価格を受け入れるかどうかは検討が必要である。」と価格設定の難しさについても語った。

官民が連携し CCRC を通じた日台価値共創の基盤が構築されれば、そこから東南アジア諸国等への展開可能性もまた大きく広がり、台湾当局が推進する新南向政策の一助となるに違いない。

7. まとめ

本稿では、日本政府が促進するアジア健康構想について紹介するとともに、介護事業において日台連携に尽力する介事連の鶴村氏と台湾緑之園総経理の津崎氏へのインタビューを通じ、主に日台介護産業交流サミット及びその成果について明らかにした。また、介護事業における今後の日台価値共創のプラットフォームの一つとして CCRC を取り上げ、その可能性についても探った。アジアで高齢者率が最も高い日本と台湾がこれまでに蓄積された知識・ノウハウを共有し、お互いの強みを活かしながら連携すれば、新たな価値を創造する可能性は十分にある。介護事業における日台連携は、今、始まったばかりであるが、日本と台湾がアジアの介護事業を牽引する日は決して遠くはないだろう。

*補足 台湾高齢産業創新発展協会

台湾高齢産業創新発展協会（高創会）は、2014年に発足した台湾介護事業者団体強強倶楽部の大手優良施設連携による高品質な介護環境を創造するという使命を継承している。定期的な会合を通じ、介護環境の課題や優良事例を研究しつつ、運営上の悩みを共有、解決し、互いに切磋琢磨する環境を確立している。医療や介護関連の専門家や学者を積極的に招聘し、交流している。介護産業における各方面の専門家の経験と知識を集約し、ナレッジの共有と効率的な問題解決を行う。

高齢化が急速に進展する台湾及び中華圏における介護の問題は社会的課題であるため、高創会はアジアにおける中華系住民の豊かな老後生活を継続的な提供を目指している。また、介護産業産学研専門家の人たちの経験と知識を集約し、継続的に介護施設と介護周辺産業の交流及び教育訓練を実施している。本協会の構成は会員の専門性により、二つの分科会が編成されており、会員間の交流・活動を展開している。高齢者産業の川上川下及び政府、関連省庁との連携と協力を通じ、高齢者産業の産官学連携による相乗効果をもたらし、優れた介護環境の実現と有効な支援体制の構築を行う。

理念・目的は、高齢者の健康維持・疾患の予防、効率的で効果的な介護・リハビリによる自立、産業連携・政策の最適化であり、戦略として、1) 日台介護産業交流を通じ、サービスの質の向上と効率性を両立できる最適な介護環境の実現、2) (IT技術+質の高い介護)、長期介護の質の向上と効率化→介護事業の産業化と事業拡大、3) (AI技術+情報システム)、経営能力とサービス能力の向上→介護事業の産業化と事業拡大、④ (栄養補助+口腔ケア+嚥下力)、日本の知見の活用による高齢者の QOL 向上、を掲げている。さらにテクノロジーの応用及び教育訓練、イノベーション推進グループ、学術研究及び政策法規改正推進グループ、という二つの推進グループで構成されている。

(参考文献)

- [1] 一般社団法人 全国介護事業者連盟パンフレット
- [2] 株式会社三菱総合研究所、地方創生のエンジン「日本版 CCRC」の可能性、
<http://platinum.mri.co.jp/recommendations/proposal/platinum-ccrc> (2020年3月3日アクセス)
- [3] 行政院、政策と計画-重要政策、
<https://www.ey.gov.tw/Page/5A8A0CB5B41DA11E/dd4675bb-b78d-4bd8-8be5-e3d6a6558d8d> (2020年2月28日アクセス)
- [4] 厚生労働省「外国人介護職員の雇用に関する介護事業者向けガイドブック」
- [5] 週刊高齢者住宅新聞ウェブサイト、
<https://www.koureisha-jutaku.com/> (2020年3月15日アクセス)
- [6] 高尾真紀子 (2017)「日本版 CCRC の課題と可能性—ゆいま〜るシリーズを事例として—」『地域イノベーション』、第10号
- [7] 首相官邸 (2016)「アジア健康構想に向けた基本方針」
- [8] 首相官邸 (2018)「アジア健康構想に向けた基本方針」改定案 (概要)」
- [9] 内閣府 (2019)「令和元年度版高齢社会白書」
- [10] 日台介護産業交サミット事務局 (2018)「日台介護産業交流サミット 2018 実施報告」
- [11] 日台介護産業交サミット事務局 (2019)「日台介護産業交流サミット 2019 実施報告」
- [12] 保健・医療・福祉サービス研究会「Vision と戦略」第15巻9号通巻175号 (2018年8月20日発行)